

Brexit Newsletter - vol.138

Deloitte UK 日系企業サービスグループ
25th August 2020

Overview

英国とEUとの将来関係を巡る7回目の協議が先週行われた。しかし依然として目立った進展はなく、EUの首席交渉官はFTAの年内合意の可能性は低いと述べている。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国側の首席交渉官である David Frost 氏と EU 側の首席交渉官である Michel Barnier 氏は、先週ブリュッセルで第7回目となる協議を行った。
- Frost 氏は協議終了後の声明のなかで、進展はほとんどなかったとしたうえで、主な不一致の分野は公正な競争環境（level playing field）と漁業であると指摘した。
- また、Barnier 氏は今回の協議について、「前進しているというより、むしろ後退していると感じることが多かった」と述べた。Barnier 氏は会見の最後に、「残り時間はあとわずか」であるとしたうえで、現段階で合意に至ることができる可能性は低いと述べた。
- EU は、将来の貿易協定における運輸分野の構想に関する法的文書の草案を公表した。この草案では、規則や要件の標準化といった協定における公正な競争環境の要素が重視されているものの、英国と合意しうる市場アクセスの水準は明確に示されていない。英国運輸協会（UK Road Haulage Association）はこのEUの草案について、短絡的であり、十分な市場アクセスを認めるものではないと批判した。
- 英国政府は北アイルランド議定書（Northern Ireland Protocol）の詳細を発表した。この政策文書は、北アイルランドの企業による英国の全市場への自由なアクセスを規定する法律を制定する意図を確認するものである。また、あらゆる貿易業者が無償で利用できる新たな Trader Support Service (TSS) の詳細が含まれているほか、グレートブリテン島から北アイルランドへの食品・農産品の輸入に関する新たな手続きについても言及されている。
- 英国政府はまた、北アイルランドに対し6億5,000万ポンドの投資を行うことを発表した。これにはTSSのための2億ポンドのほか、手続きのデジタル化・合理化に向けた新たな技術の開発のための1億5,500万ポンドが含まれている。
- 協議中の日英通商協定に関しては、茂木敏充外務大臣の訪英中の妥結が期待されていたものの、実現はしなかった。英国の Liz Truss 国際貿易相は茂木大臣の訪英後、「8月末までに公式な大筋合意を目指すという方針を共有できた」とツイートした。
- 英米間の第3回目となる貿易協議も終了した。次回の協議は9月初旬に行われる見通しで、それまでに両国は市場アクセスに関して初めて互いの提案を示すものとみられている。
- Creative Europe、Horizon、Euratom といったさまざまなEUの資金助成制度について、英国企業が助成を受けるための最新の詳細情報が公表された。英国政府によると、制度によっては英-EU間の協議の結果にかかわらず、2021年も引き続き英国からの申請を受け付けるものがある。
- 英国の保健・公的介護省は製薬会社に対し、移行期間の終了に向け、6週間分の医薬品を備蓄するよう書面による勧告を行っている。また、輸送の経路についても、混乱が予想されるイギリス海峡ルートから別ルートに切り替え可能にしておくことが推奨されている。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka
JSG UK Brexit Leader
Tax Director
Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

土田 昭夫 / Akio Tsuchida
Consulting Senior Advisor
Tel: +44 (0)20 7303 5093
Email: akiotsuchida@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani
Banking and Capital Markets
Partner
Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura
Banking and Capital Markets
Senior Manager
Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka
UK Restructuring Senior Manager
Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

高橋 優斗 / Yuto Takahashi
FA Assistant Director
Tel: +44 (0)20 7303 6927
Email: yutotakahashi@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa
JSG Partner
Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji
JSG Manager
Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / Hideo Ohashi
JSG Manager
Tel: +44 (0)20 7007 2221
Email: hohashi@deloitte.co.uk

- ドイツの Berlin Social Science Center が発表した論文によると、Brexit に関する国民投票以降、英国から EU へ移住した人の数は 30%以上増加している。さらに、英国からドイツに移住した 46 人にインタビューを行い、そのおよそ 65%は収入が減少すること、または無職となることを覚悟したうえで移住に踏み切っていたと述べている。

Deloitte では以下の Webinar を予定しております。また情報提供サイトもご利用ください。

- **Brexit Webinar – Trade Negotiations Update**

内容：英-EU 間の貿易交渉に関する最新情報の解説

日時：9月15日（火）BST 午前 11 時

登録リンク：[参加登録](#)

- **Brexit Webinar – Tax Readiness**

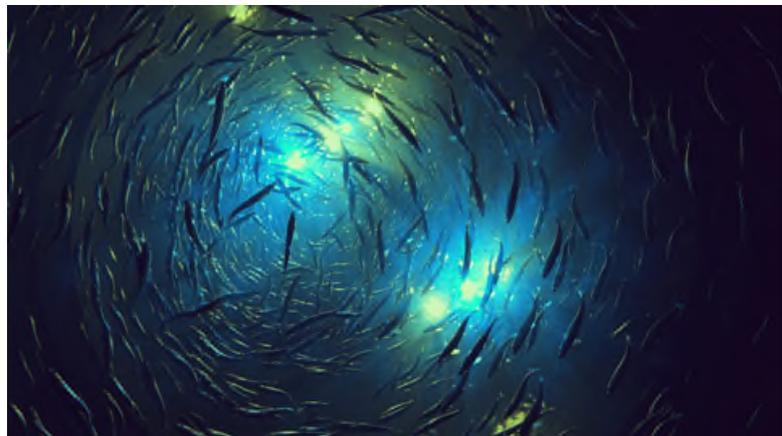
内容：2021 年 1 月 1 日からの税務上の変更点や検討事項に関する解説

日時：9月17日（木）BST 午前 12 時

登録リンク：[参加登録](#)

- **Brexit Pulse Alerts - Respond to the business impacts of Brexit**

Deloitte の [Brexit Pulse Alerts website](#) より、Brexit によるビジネスへの影響について、5つの領域（Supply chain, Immigration, Legal and regulation, Trade and market access, Tax and finance）に関する実用的なインサイトを提供します。





This publication has been written in general terms and we recommend that you obtain professional advice before acting or refraining from action on any of the contents of this publication. Deloitte LLP accepts no liability for any loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2020 Deloitte LLP. All rights reserved.